

福井40年超原発30キロ圏

コロナ想定住民訓練4市町

運転開始から40年を超えた関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）と高浜原発1、2号機（同県高浜町）の30キロ圏にある福井、岐阜、滋賀、京都の4府県19市町のうち、新型コロナウイルス禍の中での原子力災害を想定した住民参加の避難訓練をしたのは約2割の4市町にとどまることが20日、共同通信のアンケートで分かった。自治体に策定が義務付けられている原子力災害時の「避難計画」を、新型コロナウイルスに伴い見直したのは約半数の10市町だった。22面に「インサイト」

避難計画見直し10市町

美浜3号機の再稼働が23日迫る中、関係自治体が一策の両立に苦慮する現状が「一呼吸」となった。専門家

19自治体の回答

	住民対象の避難訓練	コロナ禍を想定した避難計画見直し
関西電力美浜原発から30キロ圏の市町		
福井県	美浜町	○
	敦賀市	△
	若狭町	△
	小浜市	△
	南越前町	△
滋賀県	長浜市	△
	高島市	△
岐阜県	揖斐川町	○
関西電力高浜原発から30キロ圏の市町 美浜原発と重複する小浜市、若狭町、高島市を除く		
福井県	高浜町	○
	おおい町	○
	舞鶴市	○
	越前市	○
	南丹市	○
京都府	京丹波町	△
	福知山市	△
	宮津市	△
	伊根町	△
	伊根町	△

○…実施した
△…実施していない
×…予定している

見直ししていない
検討中

凡例
○…実施した
△…実施していない
×…予定している

禍に対応する必要がある」との声が上がっている。新型コロナウイルスの感染拡大で、事故時の避難所では検温や密を避けるための間仕切りや設置などが求められ、避難者の健康状態を判断する必要もある。



19市町の担当課にメールでアンケートは4月21日

解説

福井県の運転開始40年超の原発30キロ圏内にある自治体アンケートでは、新型コロナウイルス感染を念頭に置いた原子力災害時の対応にはらつきがあることが判明した。万一事故が起きれば、周辺住民は放射性物質による被ばくや新型コロナウイルス感染の「二重のリスク」にさらされることになる。

被ばくを避けるための避難や屋内退避では、密閉空間に人が集まらざるを得ない。その際の感染対策には専門的観点からの検討が欠かせない。

国主導で対策整備を

い。さらに広域避難で自治体ごとに対応が異なると混乱を生む恐れもある。

高齢者向けのワクチン接種も終わっていない中、重大事故の危険性があるとして40年超原発の再稼働を懸念する声は根強い。

福井県内の原発再稼働を巡り、30キロ圏でも県外の自治体は地元同意手続きの蚊帳の外に置かれている。一方事故時の避難対応は必要になる。新型コロナウイルス対応で余力のない自治体もあり、国主導で迅速に対策を整備し、その実効性を検証することが不可欠だ。

後追加取材した。「住民対象の訓練をした」としたのは福井県のおおしい、高浜町、岐阜県揖斐川町、舞鶴市の4市町のみ。美浜町を含む15市町は未実施だった。宮津市は、昨年の府防災訓練を挙げて「訓練した」と答えたが、職員が住民役をしたため未実施とした。市担当者は「本来は住民が参加すべきだが、感染が拡大しては元も子もない」と説明している。

未実施だが今後予定している自治体は福井県敦賀市など9市町。住民参加訓練をした4市町の担当者にによると、避難所の設置には、従来より多くの人員や時間が必要なことなどが明確になったという。また保健師らが平時から新型コロナウイルス対応に追われており、避難者の体調管理に必要な人数を確保できるかどうかを懸念する声もあった。

住民不安軽減へ計画見直し必要
東京女子大の広瀬弘志名誉教授（災害リスク学）の原子力災害の避難では、被ばく対策が必要なら、避難所やバスでの移動の際など、3密（密閉、密接）となる場面が多

い。新型コロナウイルスの感染拡大で、避難訓練でも感染症対策が必要になり、住民参加が難しくなっているのは事実だ。住民の不安を軽減するためにも、訓練や自治体が策定する避難計画の内容を、コロナ禍を想定したものに一刻も早く見直し、周知する必要がある。